

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,267,368,014	固定負債	70,473,620
有形固定資産	1,054,640,821	地方債等	-
事業用資産	926,571,073	長期未払金	-
土地	690,768,317	退職手当引当金	70,473,620
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,310,242
建物	1,882,343,510	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-1,649,362,843	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	36,303,288	前受金	-
工作物減価償却累計額	-36,303,286	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	4,091,651
船舶	-	預り金	218,591
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	74,783,862
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,302,538,640
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-56,649,122
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	29,659,983		
その他減価償却累計額	-26,837,896		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,370,001		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	81,748,888		
工作物減価償却累計額	-65,378,887		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,544,629,878		
物品減価償却累計額	-2,432,930,131		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,435,267		
ソフトウェア	3,435,267		
その他	-		
投資その他の資産	209,291,926		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	209,291,926		
減債基金	-		
その他	209,291,926		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	53,305,366		
現金預金	18,134,740		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	35,170,626		
財政調整基金	35,170,626		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,245,889,518
資産合計	1,320,673,380	負債及び純資産合計	1,320,673,380

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	282,725,476
業務費用	277,057,809
人件費	58,132,366
職員給与費	50,125,880
賞与等引当金繰入額	4,091,651
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,914,835
物件費等	218,638,463
物件費	187,697,240
維持補修費	2,130
減価償却費	30,939,093
その他	-
その他の業務費用	286,980
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	286,980
移転費用	5,667,667
補助金等	5,495,267
社会保障給付	-
その他	172,400
経常収益	73,126
使用料及び手数料	-
その他	73,126
純経常行政コスト	282,652,350
臨時損失	172,857
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172,857
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	282,825,207

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,248,714,725	1,291,687,973	-42,973,248	-
純行政コスト(△)	-282,825,207		-282,825,207	-
財源	280,000,000		280,000,000	-
税金等	280,000,000		280,000,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-2,825,207		-2,825,207	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,850,667	-10,850,667	
有形固定資産等の増加		11,550,000	-11,550,000	
有形固定資産等の減少		-30,939,093	30,939,093	
貸付金・基金等の増加		30,239,760	-30,239,760	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-2,825,207	10,850,667	-13,675,874	-
本年度末純資産残高	1,245,889,518	1,302,538,640	-56,649,122	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	251,833,337
業務費用支出	246,165,670
人件費支出	58,179,320
物件費等支出	187,699,370
支払利息支出	-
その他の支出	286,980
移転費用支出	5,667,667
補助金等支出	5,495,267
社会保障給付支出	-
その他の支出	172,400
業務収入	280,073,126
税収等収入	280,000,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	73,126
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	28,239,789
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,789,760
公共施設等整備費支出	11,550,000
基金積立金支出	30,239,760
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-41,789,760
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-13,549,971
前年度末資金残高	31,466,120
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	17,916,149
前年度末歳計外現金残高	195,741
本年度歳計外現金増減額	22,850
本年度末歳計外現金残高	218,591
本年度末現金預金残高	18,134,740

【財務書類における注記】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（管理棟）	50年
建物（処理棟）	38年
工作物	10年～50年
機械設備	10年～20年
その他の財産	20年～30年
物品	3年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 重要な後発事象

該当なし。

4. 偶発債務

該当なし。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共

資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。